

今後の日米関係

防衛大学校長
21世紀政策研究所研究主幹

久保文明
くぼ ふみあき



米国の国際社会における リーダーシップと国内世論の関係

こんにち、国際政治の巨大な変動が起きている。第1にロシアによるウクライナ侵略が衝撃的である。軍事力に勝る大国が隣国に、挑発もされていない中で一方的に侵略した。第2に、ここ10年程度で明らかになったことであるが、中国が国際秩序を擁護する側でなく、それにただ乗りしたうえで、一方的行動で現状を変更し、なおかつそれを弱体化させようとする国家になってしまったことである。それは南シナ海や東シナ海での行動において顕著である。中国はロシアによるウクライナ侵略についても、正面から批判をしていない。第3に、北朝鮮は国連決議に違反するミサイル発射を頻繁に実施している。いずれも、国際秩序を力づくで一方的に変更しようとしている。

このような国際政治状況において、ロシア・中国・北朝鮮といった国々を向こうに回して、相当の迫力をもって対抗できる軍事力・経済力・技術力を持つのは、現在は米国のみである。ただし、30年後には中国が相当の力を付けているかもしれない。

特に心配されるのが、このような国際社会に立ち向かう米国の国としての意思である。米国の国際的関与を歓迎する国内の政治的支持基盤が存在しないと、米国の政権が強力なリーダーシップを発揮することができないからである。

米国の世論調査において、「国際社会に関わる必要がない」と回答する国民の比率は、1960年代と比較すると金融危機後の2013年には、20%から52%に増えていた。50%を超えたのはこれが初めてである。2022年の調査でもその数値は51%である(ピューリサーチセンターによる調査)。

トランプ外交を振り返る

このような世論の長期的動向はそれ自体が懸念されるが、これだけであれば、米国の政治エリートないしエスタブリッシュメントは影響力を発揮して、最終的にはこのような内向きの世論を押しえつけてくれると期待することも可能であったかもしれない。しかし、2016年の大統領選挙で実際に起きたことは、そのような期待を打ち破った。周知のように、「アメリカ・ファースト」をスローガンにするドナルド・トランプが当選した。すなわち内向きの感情は、ここでトランプという象徴的な指導者を獲得したのである。

トランプ政権4年間を振り返ると、たしかにトランプ外交の全てがアメリカ・ファースト的、すなわち孤立主義的とみなすことができるわけではない。中国には確実に強硬であったし、日本との同盟関係を強化した。しか

し、習近平国家主席との会談では、トランプ大統領は自らの再選を手助けするように要請したと伝えられており、日米同盟の強化も多分に安倍晋三元首相との個人的関係に依存していた。大統領在任中ですら、日米同盟についての不満を表明し、側近に破棄すべきと示唆していた。NATOに対する不信感、プーチン大統領に対する親近感、或いはウクライナに対する軍事援助をジョセフ・バイデンの次男ハンター・バイデンに対する調査の実施を条件としたことなどは、孤立主義的感情、公私混同、民主主義的価値に対する無関心等の入り交じった外交観の反映であった。

トランプが2024年に再び大統領選挙で当選する可能性も否定できない。トランプでない場合でも、トランプの強い影響を受けた共和党支持者が選択する大統領候補が、トランプ的思考様式を引きずっている可能性も存在する。ちなみに、現在トランプが党内でもっとも恐れる対抗馬と報道されているフロリダ州知事ロン・デサンティスの外交観は未知である。民主党はバイデン大統領のもとで現在、民主党としては国際主義的外交を実践しているように見える。ただし、党内にはウクライナ支援の縮小を求める左派集団を抱えており、今後5年、10年の間にさらに左傾化する可能性もある。

日本の外交姿勢

それに対して、日本はどうであろうか。2022年、防衛費増額、或いは反撃能力の保持の決定などによって日本は5年以内に防衛力を抜本的に強化することを目指して始動した。バイデン政権もこれを歓迎している。

2014年にロシアがクリミアをウクライナから奪取した際、日本は制裁を課したものの、比較的軽微なものに留めた。オバマ政権はこれに対して基本的に批判的であった。同時期、対中国外交では、日本の方が米国に強硬な対応を求めたが、オバマ政権は容易に応ずることはなく、この点でも齟齬^{そご}が存在した。

2022年現在、日本はロシアに対して厳しい制裁を科している。それに対して、バイデン政権は前政権の対中強硬策を受け継いでいて、日米関係はとりわけ中国・ロシアに関してこれまで以上に同調するようになっており、2014年当時と比較するとまさに隔世の感がある。

しかも、いくつかの分野で日本の国際的なリーダーシップも顕著である。米国がTPPから離脱表明した後、日本が主導してCPTPPを成立させた。「自由で開かれたインド太平洋」構想も安倍元首相の提唱である。「QUAD」と呼ばれる日米豪印4カ国の協力体制の緊密化については、日本の貢献も大きい。

岸田文雄首相がNATOの首脳会議に出席したことも、日欧米間の防衛協力の強化の兆しとして重要である。このような日本の積極的関与についても、バイデン政権は支持を与えている。このように、今後目指すべき外交・安全保障政策についても、日米間には合意が存在する。

むろん、この背景には、東アジアを中心に国際的安全保障環境の顕著な悪化がある。現状は極めて深刻であるが、日米の連携が状況のこれ以上の悪化を防ぐのに十分であるかどうかは、予断を許さない。防衛力・日米同盟強化については、以前より軟化したとはいえ依然日本国内の反対も強い。今後20年、30年を視野に入れた場合、賛成反対どちらの見解が支配的になるかが日本の安全保障の帰趨^{きすう}と日米同盟の在り方を規定することになるであろう。日米とも、国際主義的外交を支える国内政治的支持基盤の動向が重要であるが、そのような対外政策を国民に説得できる指導者が出されるかどうかもまた死活的に重要である。

(注) <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/06/10/americans-are-divided-over-u-s-role-globally-and-whether-international-engagement-can-solve-problems/>

<https://www.pewresearch.org/politics/2013/12/03/public-sees-u-s-power-declining-as-support-for-global-engagement-slips/>